

## 第 5 号 議 案

# 令和 7 年度 事 業 計 画 案

昨年度は円安を契機に、国民生活の中の様々な物価が上昇した年でありました。今年度は、大阪万博の開催が、地元には有益な経済効果があることを期待するところです。

令和 6 年 4 月から、以前にあった証紙会計の廃止に伴う収入を補填するために、会費を値上げしました。今後も続くであろうと思われる物価高に加えて、会員数の減少傾向、また日本土地家屋調査士会連合会費の値上げも検討されています。

当初、大阪会の会費を値上げた以後 5 年間位は、次の値上げはしなくても大丈夫だと考えていました。調査士会は営利企業ではないので、収入は会員各位の負担による会費を使って運営いたします。

収入に限りはありますが、土地家屋調査士の制度の発展に寄与するため、また会員へのサービスが提供できますように最大限の効果を発揮したいと考えています。

そのために大阪会が果たすべき責任と共に、会員が果たすべき義務もあると考えています。近年、年次研修、新転入会員研修等の受講、年計報告書、職務上請求書の使用簿の提出等、義務化されているのに果たそうとされない会員が一部に見受けられます。

果たさない会員にはペナルティーが課されるとしても、これに至るまでの事務量には結構な負担があり、この負担は当然会費から費やされることになります。

些細なことも知れませんが、本会会計を圧迫する遠因とも考えています。

経済的に厳しい環境下の中で、私たち土地家屋調査士報酬額に中々物価上昇率を織り込めていないと実感します。この一年間、適正な土地家屋調査士業務に対応した報酬が実現できるように会員各位と目指してまいります。

## 重 点 施 策

1. 土地家屋調査士の使命に則り、表示登記と土地家屋調査士の制度の充実、広報、発展に努める
2. 土地家屋調査士の将来像を考える
3. 適正な業務に対応した報酬の実現を目指す
4. 大阪会の組織の運営の効率化を考えると共に、無駄を無くした予算の執行に努める
5. 全国統一情報共有・会員管理システム協議会において、全国各会との情報ネットワーク網を構築する一方、事務効率化と構築・維持費用の大幅削減を目的とする土地家屋調査士全体の D X（デジタルトランスフォーメーション）化の推進を継続する
6. 会館の長期的な維持を考える

## 総 務 部

1. 会員及び補助者への指導及び連絡に関する事項
2. 会則、諸規則等の整備に関する事項
3. 文書、資料及び備品の管理に関する事項
4. 事務局に関する事項
5. 会員の入会及び退会その他人事に関する事項
6. 調査士の登録事務及び調査士法人の届出の事務に関する事項
7. 本会及び会員に関する情報公開及び個人情報の保護に関する事項
8. 会館の維持及び管理に関する事項
9. 渉外に関する事項
10. 全国統一情報共有・会員管理システムに関する事項
11. 所掌する委員会に関する事項
  - (1) 非調査士活動排除委員会
  - (2) 滯標ネット運営委員会
  - (3) 紛議調停委員会
  - (4) 会員紹介センター運営委員会
  - (5) 民間総合調停センター支援連絡委員会
  - (6) 会館検討委員会
12. その他

## 財 務 部

1. 入会金及び会費の徴収に関する事項
2. 予算の適正かつ効率的な執行、中長期的な財政基盤の確立及び各部への予算執行に関する助言
3. 資産の管理に関する事項
4. 業務関係図書及び用品の購入のあっせん、頒布に関する事項
5. 協同組合及び支部厚生事業・財務事業担当部門との連絡調整
6. 日調連や近畿ブロック協議会等の親睦行事の参加者への支援
7. 全国国民年金基金土地家屋調査士支部への加入促進
8. 会計規則等の見直し
9. 所掌する委員会に関する事項
  - (1) 共済事業審査委員会
  - (2) 賠償損害補償制度紛争処理委員会
10. その他

## 業務研修部

1. 業務に関する研修、連絡、指導
  - (1) 会員の資質の向上及び土地家屋調査士制度の充実発展を図るため、体系的かつ効果的に充実した研修の実施
  - (2) 登記申請に関する研究及び指導
  - (3) 筆界特定制度の適正な運用に関すること
  - (4) 支部研修会への支援
2. 業務の改善に関する企画及び立案
  - (1) 筆界特定と境界A D Rの連携及び認定土地家屋調査士の活用に関すること
  - (2) 本会と支部の研修の実施方法に関すること
  - (3) 報酬についての研究
3. 業務関連法規その他業務に関する調査・統計及び研究についての事項
  - (1) 表示登記実務研究会
  - (2) 各支部登記事務等連絡会
4. 所掌する委員会に関する事項
  - (1) オンライン申請促進委員会
  - (2) 筆界特定制度推進委員会
  - (3) 筆界調査委員推薦委員会
5. その他

## 社会事業部

1. 広報に関する事項
2. 会報の編集及び発行に関する事項
3. 情報収集及び発信に関する事項
4. 登記相談に関する事項
5. 地図に関する調査及び研究に関する事項
6. 地図の作成及び整備等に関する事項
7. 公共用地境界確認に関する調査及び研究に関する事項
8. 公共嘱託登記受託推進及び協会に対する助言に関する事項
9. その他公共、公益に関わる事業の推進並びに資料の収集に関する事項
10. 所掌する委員会に関する事項
  - (1) 資料センター運営委員会
  - (2) 産学交流学術研究委員会
  - (3) 災害・空家等対策委員会
  - (4) 地籍整備促進委員会
  - (5) (仮称) 電子基準点設置準備委員会
11. その他

## 滯標ネット運営委員会

1. 滯標ネットの円滑で安全な運営と健全な発展のための保守・管理の実現
2. 滯標ネットの現状の問題点の整理、改善の実施
3. サイボウズオフィスのバックアップ作業
4. (仮称) 全国統一ネットワークシステムの機能の検討

## 会員紹介センター運営委員会

1. 国民に対する法的サービスの提供の一環として、国民からの調査士業務の紹介依頼に対応するため、迅速かつ適切な運営
2. 運営委員の選任及び紹介の在り方に対し、各支部と協議、意見交換
3. 事件受任会員に対して、状況について報告をもとめ、依頼者からの苦情のない様に留意

## 民間総合調停センター支援連絡委員会

1. 民間総合調停センターの運営に協力
2. その他、上記運営協力に係る連絡会議の開催及び関係機関並びに団体との連絡を行い、協議へ参加

## 会館検討委員会

1. 答申書に関する補足説明
2. 具体的な施策の検討

## オンライン申請促進委員会

1. オンライン申請に関する情報の提供
2. オンライン申請の研究

## 筆界特定制度推進委員会

1. 筆界特定関連業務に対する連絡
2. 筆界特定事例及び筆界特定技法の研究
3. 筆界調査委員及び候補者への研修
4. 筆界調査委員への業務連絡及び補助
5. 大阪法務局との協力と連携
6. 各部・委員会との協力と連携

## 資料センター運営委員会

1. 資料収集・整備・デジタル化の実施
2. 各種システムを使った資料の開示及び開示方法の検討
3. 各種システムの維持管理、追加機能の研究をし、バージョンアップなどの対応
4. インターネットデータセンター設備（サーバー含む）の維持管理・更新
5. 資料センター室及び附属する設備の整備、維持管理
6. 日調連データセンターへの対応
7. 必要に応じ他会と連携

## 産学交流学術研究委員会

1. 寄附講座への講師派遣
2. 組織の窓口として関係大学及び各事務局との打ち合わせ及び支部（企画）担当者との情報交換
3. 学生インターンシップ受け入れの支援
4. 講師の発掘・育成を目的とした講師養成講座の開催
5. 大学以外において実施する講座に関する研究

## 災害・空家等対策委員会

1. 各市町村との災害協定・空家等対策協定の検討
2. 各市町村空家対策協議会委員への推薦・支援
3. 災害・空家等対策における土地家屋調査士の役割についての研究
4. 災害対策・空家等問題対策に関する情報の収集・発信
5. 日調連及び近畿ブロック、外部団体との連携及び情報交換

## 地籍整備促進委員会

1. 大阪府下の地籍整備事業に関する情報の収集
2. 地籍整備事業への土地家屋調査士の参画の推進
3. その他、地籍整備促進につながる情報収集と研究

## 境界問題相談センターおおさか

1. ADR 認証事業者としての公正かつ適正な運営
2. 研修会の実施
  - (1) 相談員、調停員及び調査・測量・鑑定実施員候補者に対する研修の実施
  - (2) 業務研修部が行う研修への協力
3. 公益社団法人民間総合調停センターとの連携
4. 筆界特定手続との連携
5. 日本司法支援センター(法テラス)との連携
6. 広報活動の充実
  - 無料相談の実施
7. その他
  - (1) 他団体及び関係機関との研究会等、参加及び情報交換並びに交流
  - (2) センター運営に付随する事業